



株主通信 | 2016.1/1-2016.12/31
Business Report

株式会社エナリス

証券コード：6079



代表取締役社長

小林 昌宏 / Masahiro Kobayashi

1963年2月27日生 茨城県水戸市出身

1987年	4月	東京通信ネットワーク株式会社	入社
2004年	6月	株式会社パワードコム	常務執行役員
2008年	4月	KDDI株式会社	ソリューション商品企画本部長
2010年	8月	日本ネットワークイネイブラー株式会社	代表取締役社長兼務(～2016年6月)
2013年	4月	KDDI株式会社	理事 商品統括本部 プロダクト企画本部長
2016年	4月	同社	理事 商品・CS統括本部 副統括本部長
2016年	10月	株式会社エナリス	代表取締役社長(現任)

代表取締役社長 小林昌宏より ご挨拶申し上げます。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2014年末に判明した不適切な会計処理を受けて、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されておりました。以来、内部管理体制等の改善に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、昨年9月ようやく実を結び、特設注意市場銘柄ならびに監理銘柄(審査中)の指定解除を受けることができました。この苦しい約2年間を株主として支えてくださいました皆様に、改めまして心からのお詫びと感謝を申し上げます。

“過去”と“今”だけをひたすら見つめ続けた2年間を経て、当社は“未来”に向かって歩み出しました。

競争が激化する電力業界において、当社は“エネルギー情報業”としての優位性を遺憾なく発揮し、持続可能な電力社会の実現に向けて、斬新で画期的なサービスを皆様にご提供する使命がございます。変化を恐れず挑戦し続けるベンチャー精神と、この2年間で培ったコンプライアンス重視の精神を結び合わせ、何年何十年と進化し、存続し、社会に貢献できる会社となるよう、ゼロから立て直す思いで「新生エナリス」の成長に尽力してまいります。

引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年3月

社長インタビュー

Q 小林社長のこれまでの経歴を教えてください。

私は2006年にKDDI株式会社に吸収合併された株式会社パワードコムで、イントラネットを使ったネットワークサービスを担当していました。多数の拠点を持つ企業のオフィス間を、イントラネットで同時に結ぶというものです。

そのときに取り組んだことの一つが、お客様から継続して選ばれ続けるサービスを提供することでした。私たちは、お客様を獲得することに意識が行きがちです。しかし、お客様を獲得することと同じくらい、お客様であり続けていただくことは難しく、そして大切なことです。真に喜んでいただいて固定ファンになっていただくためには、どういったサービスを提供したらよいか……。そこで当時複雑だった契約形態をシンプルで分かりやすいものに変えたり、顧客満足度を業界トップにすることを目指して組織を横断したCS (Customer Satisfaction) 活動などに取り組みました。このときの経験が、今でも自分のビジネスの基礎になっています。今のエナリスにも、顧客満足という視点を加えれば改善できる点がたくさんあると感じています。

Q 2016年の業績について教えてください。

2016年は特設注意市場銘柄指定という非常に厳しい状況の中、電源開発の販売案件縮小や電力代理購入サービスのスキーム変更などの影響で減収にはなりまし

たが、不採算案件が収束したことでパワーマーケティング事業の採算性が改善し、営業利益・経常利益の黒字化を達成しました。しかしながら、発電設備等の一過性の減損損失や過年度決算訂正に伴う課徴金等の計上により、純損失となりました。

資産面では、バイオディーゼル発電所の完成に伴って固定資産が増加しましたが、電源開発案件の売却が進んだことなどによって棚卸資産が大幅に減少し、資産のスリム化を進めることができました。

Q 2017年の見通しについて教えてください。

スキームの変更に伴う「電力代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス」への切り替えが第1四半期に完了するため、売上が減少するものと予想しています。しかし、エネルギーサービスにおけるKDDIと連携した営業力強化や顧客サポートの充実化などによる新規契約の獲得、小売電気事業者向け需給管理サービスの受託企業数の増加、自社保有電源の本格稼働による採算改善などによって利益の拡大を図り、親会社株主に帰属する純利益は6億3千万円を達成する見通しです。



社長インタビュー

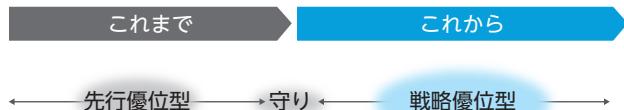
Q 「新生エナリス」が目指すビジョンについて教えてください。

当社は、これまで電力業界の先駆者としてビジネスを展開してきました。しかし、「新生エナリス」は、お客様から選ばれる付加価値の高いサービスをお客様に寄り添って提供していくことが必要だと考えています。この「顧客密着」によって従来の事業基盤を強化してまいります。また一方で、エネルギーの在り方を変えていくような新サービスを生み出す、本来の“エナリスらしさ”も取り戻したいと考えています。

今般、「新生エナリス」のビジョンを盛り込んだ、向こう3か年の中期経営計画を策定いたしました。

詳しくは、当社ホームページ

<http://www.eneres.co.jp/> をご覧ください。



新しく開放された市場で
出来るだけ早くサービスを
生みシェアを獲得する

エネルギー情報社会を創造し
新たな市場価値をデザインする

「顧客密着」をテーマとし、
多様な顧客ニーズに合わせた
サービスを提供する

内部管理体制の更なる強化

村上憲郎より退任のご挨拶

2014年12月19日よりエナリスの経営をあずかり、内部管理体制の確立を中心に経営の立て直しに当たってまいりましたが、このたび3月24日開催の定時株主総会をもちまして代表取締役会長を退任いたしました。共にエナリスの将来を信じてご支援いただきました株主の皆様には、この場をお借りしてこれまでのご支援に対し、心から御礼申し上げます。

KDDIとの資本・業務提携契約の締結、特設注意市場銘柄ならびに監理銘柄(審査中)指定の解除を見届けることもできましたので、経営の全てを小林社長にお任せして退任いたしました。これからも変わらずエナリスの発展を陰ながら支援してまいりたいと思っております。株主の皆様にも、より一層のご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 小林昌宏より一言

エナリスの再生にご尽力いただいた村上氏が、本年3月24日をもって退任されました。社会的に信頼を失った会社の社長を引き受けることは、並大抵の覚悟ではできません。特設注意市場銘柄ならびに監理銘柄(審査中)指定の解除まで導いていただいた村上氏に、この場を借りて御礼申し上げます。

KDDIとの資本・業務提携の概要

- 2016年8月10日付でKDDI株式会社との資本提携契約および業務提携契約を締結
- 当社の持つ電力の需給管理オペレーションのノウハウや電気の安定供給体制に、KDDIの持つ顧客基盤、販売チャンネル等のリソース、ノウハウを融合し、エネルギーと情報が融合したサービスの企画・運営を共同で行うことを目的としています

資本提携の内容

2016年8月17日に、当社の筆頭株主である池田元英氏および池田奈月氏から、普通株式14,501,000株（発行済株式数比30.00%、議決権所有割合30.08%）を市場外の相対取引により取得

株式譲渡完了後、2016年10月26日開催の臨時株主総会において、KDDIが指名する3名を当社の取締役として（2名は常勤取締役（代表取締役社長、財務統括担当の取締役）、1名は非常勤取締役）選任

業務提携の内容

1. KDDIおよび当社の電力事業全般に関する業務
2. 法人市場における電力商材の販売に関する業務
3. エネルギー情報サービスの企画・開発・運営を共同で検討する業務
4. その他、両当事者の協議により別途決定する業務

※上記に加え、人材交流も含めた継続的な協議を行う

開始日 ▶ 2016年8月17日

株主構成の変化～大株主上位3名

〈2015年12月末時点〉

氏名又は名称	所有株数 (千株)	持株比率
池田 元英	11,825	24.54%
池田 奈月	11,825	24.54%
松井証券株式会社	506	1.05%

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

〈2016年12月末時点〉

氏名又は名称	所有株数 (千株)	持株比率
KDDI株式会社	14,501	30.04%
池田 元英	4,574	9.47%
池田 奈月	4,574	9.47%

エネルギーマネジメント事業 **80%**

エネルギーサービス | BtoB向けエネルギーマネジメント

電力活用パートナーとして、お客様の電力の利用状況に応じて、複数の電気事業者を上手に組み合わせ、電気料金の削減をサポートします。

さらに「ENERES FALCON SYSTEM」の導入により、電力利用改善をサポートします。電力利用状況を可視化・分析することで「電力使用のムダ」をなくし、お客様の実情に合った効率的利用を可能にします。



【主なサービス内容】

- エネルギーエージェントサービス
- 運用改善サービス
- バッテリーマネジメント (蓄電池)
- デマンドレスポンス

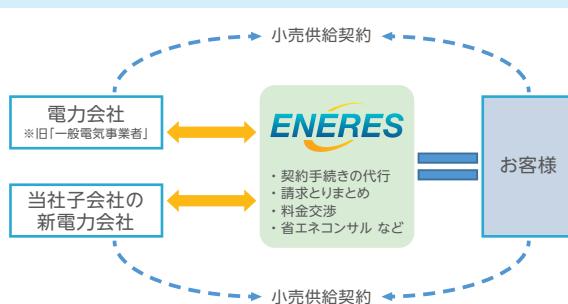
エネルギーサービス **79%**

エネルギーエージェントサービス

「電力の小売営業に関する指針」(2016年1月 経済産業省)の制定により、「電力代理購入サービス」のスキームを変更し、名称も「エネルギーエージェントサービス」へ変更しました。

従来の「電力代理購入サービス」では、お客様への電力供給を当社が一括管理し、お客様と当社の間で電力代理購入契約を結んでおりました。

スキーム変更後は、電力小売供給契約の主体は小売電気事業者とお客様となり、当社は、小売電気事業者とお客様の料金交渉や料金請求等を取りまとめて行うエージェントとなりました。このスキーム変更により、2017年の売上高は減少を予想していますが、管理電力は大幅な増加を見込んでおり、事業規模は拡大する予定です。



20%

パワーマーケティング事業

電力卸取引 | 電力の調達・仲介・卸取引

独立系発電事業者から太陽光やバイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの調達、大型の火力発電所からの電力調達、仲介および卸取引を行っています。

また、自社電源として2つのバイオディーゼル発電所を保有しています。

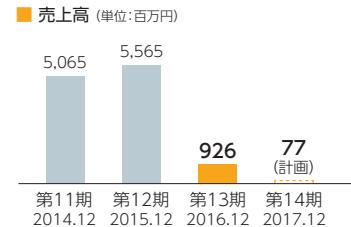
【主な事業内容】 ●電力の卸取引 ●電力の仲介 ●自社発電所(バイオディーゼル発電所)



電源開発 | 太陽光発電所の販売・メンテナンス

発電事業を行いたいと考える事業者向けに、当社が太陽光発電所を開発・建設して販売することで収益をあげるサービスです。

現在は、販売用の太陽光発電所の新規開発は中止しており、販売した太陽光発電所のメンテナンスサービスのみを提供しています。



電力卸取引
19%

小売電気事業者
向け需給管理
サービス

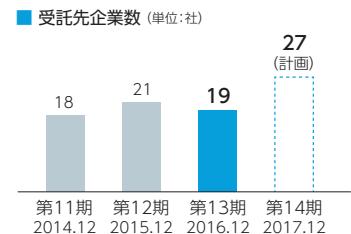
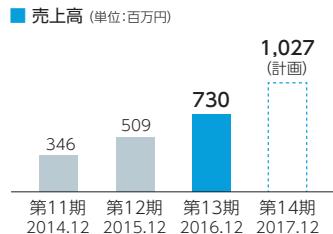
1%

電源開発
1%

小売電気事業者向け需給管理サービス | 小売電気事業者の事業支援・需給管理業務代行

小売電気事業の立ち上げ支援、需給管理業務の代行等を行う当社の創業事業です。

自社間施設への電力供給を目的とした小売電気事業者や地産地消エネルギー供給を行う小売電気事業者、さらには、一般家庭向けに電力供給を行う小売電気事業者の業務代行等を受託しています。



【主な事業内容】 ●小売電気事業者の立ち上げ支援 ●小売電気事業者の需給管理業務代行

営業概況

2016年は、営業利益、経常利益の黒字化を達成。
そして2017年、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化へ。

● 2016年通期の概況

電力業界を取り巻く環境におきましては、2016年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が379社(2017年2月9日現在)に達し、異業種から新規事業として電力小売事業へ参入する事業者の増加等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社は、2015年度からの既存事業の選択と集中の方針に伴い、エネルギーエージェントサービス(2016年4月「電力代理購入サービス」より名称変更)および小売電気事業者向け需給管理サービス等の既存主力サービスの拡大を進めております。

また、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化への取り組みに加えて、2016年8月にはKDDI株式会社と資本・業務提携契約を締結、KDDIは当社株式の約30%を取得し、当社の筆頭株主となりました。

資本・業務提携に伴う代表取締役社長を含む取締役3名の受入れや、KDDIおよび当社の電力事業他に関する業務提携を進めております。

● 2017年通期の見通し

<エネルギーマネジメント事業>

・小売電気事業者向け需給管理サービス

2016年の制度変更への業務対応が完了し、今期より本格的な営業力の強化および顧客フォローの充実化を図ることで受託先企業数の拡大を計画。また、主に一般家庭向けに供給している小売電気事業者の供給規模拡大を予想し、今期も1社当たり売上高の増加を見込む。

・エネルギーサービス

代理店の販売効率の向上および販売拡大を進める。また、KDDIの全国法人顧客に対する共同提案を開始するなど営業力を強化し、管理電力を103万kW(17万kW増)まで拡大する見込み。

<パワーマーケティング事業>

・電力卸取引

新規の調達先確保および既存の取引規模拡大により取扱電力量の約30%拡大を計画。さらに自社電源の本格稼働により利益拡大を図る。

業績推移(連結ベース)

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期(予想)
売上高(百万円)	8,654	32,035	65,606	62,106	51,529
経常利益(百万円)	455	△927	△1,757	172	620
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	104	△3,083	△2,644	△999	631
総資産/純資産(百万円)	5,787/2,324	23,821/5,936	21,414/3,337	20,972/2,451	—
自己資本比率(%)	38.7	23.3	14.3	10.4	—
1株当たり当期純利益(円)	2.69	△66.89	△54.88	△20.72	13.07

※当社は2013年6月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たりの指標は、株式分割による遡及修正を行っております。

要約連結財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第12期 2015年12月31日現在	第13期 2016年12月31日現在
資産の部		
流動資産	13,944,801	13,439,027
固定資産	7,469,268	7,533,936
有形固定資産	5,334,889	5,630,960
無形固定資産	1,316,497	1,154,244
投資その他の資産	817,881	748,732
資産合計	21,414,069	20,972,963
負債の部		
流動負債	15,299,843	17,235,284
固定負債	2,776,296	1,286,573
負債合計	18,076,140	18,521,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,645	3,566,792
資本剰余金	4,571,057	4,581,204
利益剰余金	△5,042,048	△5,995,421
自己株式	△35,522	△35,750
株主資本合計	3,050,130	2,116,823
その他の包括利益累計額	5,228	55,602
非支配株主持分	282,570	278,679
純資産合計	3,337,929	2,451,105
負債・純資産合計	21,414,069	20,972,963

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第12期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	第13期 2016年1月1日から 2016年12月31日まで
売上高	65,606,744	62,106,609
売上原価	63,777,755	58,852,423
売上総利益	1,828,988	3,254,185
販売費及び一般管理費	3,390,621	2,645,627
営業利益又は営業損失(△)	△1,561,632	608,558
営業外収益	41,322	36,484
営業外費用	236,927	473,004
経常利益又は経常損失(△)	△1,757,237	172,038
特別利益合計	145,775	124,667
特別損失合計	846,313	1,127,499
税金等調整前当期純損失(△)	△2,457,775	△830,793
法人税等合計	226,845	159,418
当期純損失(△)	△2,684,620	△990,212
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40,319	9,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,644,300	△999,234

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第12期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	第13期 2016年1月1日から 2016年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,195	178,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,321	△1,866,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,788	1,417,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,096	△5,250
現金及び現金同等物の増減額	823,182	△275,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,857	3,619,039
現金及び現金同等物の期末残高	3,619,039	3,343,553

トピックス

1月29日 東京証券取引所へ内部管理体制確認書を提出

3月25日 第12回定時株主総会開催

5月31日 東京証券取引所より特設注意市場銘柄の継続が決定

7月1日 「バーチャルパワープラント構築実証事業/一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」に採択

7月29日 東京証券取引所へ内部管理体制確認書を再提出

「バーチャルパワープラント構築実証事業/アグリゲーター事業」に採択

8月10日 KDDI株式会社と資本・業務提携契約を締結

9月24日 東京証券取引所より特設注意市場銘柄および監理銘柄(審査中)の指定解除

10月1日 湘南電力が一般家庭向け電力供給サービス「湘南のでんき」の提供を開始

10月26日 臨時株主総会開催

小林昌宏が代表取締役社長に、村上憲郎が代表取締役会長に就任

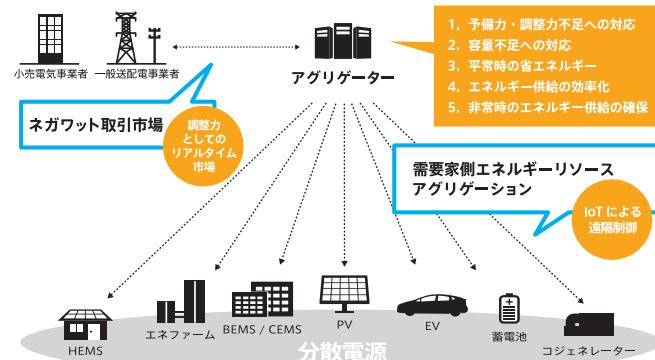
12月19日 日興アイ・アール「2016年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、「優秀サイト」に選定

バーチャルパワープラントとは

バーチャルパワープラント(VPP)とは、需要家側の創・省・蓄エネルギー活動によって生じる電力を統合的に制御し、あたかも一つの発電所(仮想発電所)のように機能させる仕組みのことです。

これまでのように電力の需給バランスを火力等の発電側に頼って調整するだけでなく、需要家側にも調整力をもたせるこの取り組みは、自然変動する再生可能エネルギーを効率的に利用することを可能にするため、再生可能エネルギーの普及促進につながるものと期待されています。

■ 分散型エネルギー社会に向けた新しい安定供給メカニズム



会社情報/株式情報

会社概要

(2016年12月31日現在)

会社名	株式会社 エナリス(ENERES Co.,Ltd.)
創業	2004年12月
所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F
資本金	3,566,792,000円
決算期	12月
従業員数	147人(単体)
上場市場	東京証券取引所マザーズ市場(証券コード:6079)

役員

(2017年3月24日現在)

代表取締役社長	小林 昌宏
取締役	今井 隆志
取締役	井村 勝
社外取締役	浅井 満
社外取締役	岡野 稔
社外取締役	足立 芳寛
常勤監査役	桑原 利郎
社外監査役	紙野 愛健
社外監査役	藤原 総一郎

株式の状況

(2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	48,386,045株
株主数	15,513名
単元株式数	100株

大株主

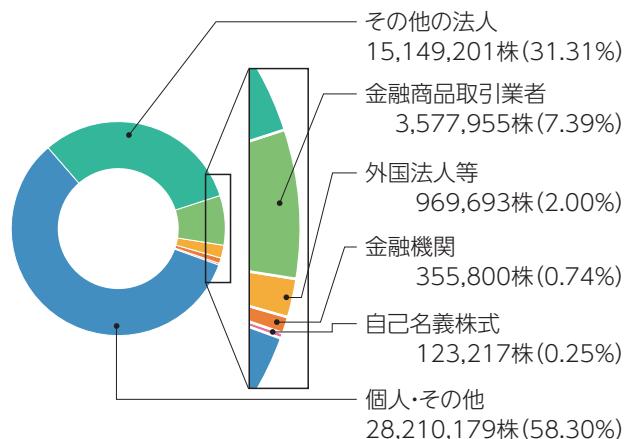
(2016年12月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
KDDI株式会社	14,501,000	30.04
池田 元英	4,574,500	9.47
池田 奈月	4,574,500	9.47
株式会社SBI証券	1,079,100	2.23
楽天証券株式会社	834,800	1.72
渡部 健	360,000	0.74
NIFSMBC-V2006S3 投資事業有限責任組合	358,889	0.74
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	233,300	0.48
大和証券株式会社	233,100	0.48
野村證券株式会社	224,800	0.46

(注)当社は、自己株式123,217株を保有しております。
(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主分布

(2016年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	12月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告で行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととします。なお、公告掲載URLは以下の通りとなります。 http://www.eneres.co.jp/
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
各種事務手続き	詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

ご注意:株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

当社ウェブサイトでは株主の皆様向けの情報をはじめ、
企業情報、事業紹介や最新のニュースをご覧ください。

株式会社 エナリス

検索

<http://www.eneres.co.jp/>



株式会社 エナリス

本社/〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。